



トピックス

2020年8月17日

米大統領選：ハリス氏の登場でトランプ氏が一層窮地に

コロナウイルスによって米国の政局も激変

コロナウイルスで多くのことが変わりました。その一つが米大統領選の様相です。トランプ氏（共和党）有利とみられた今年11月3日の選挙ですが、ウイルスの流行で、再選が危うくなっているのです。

その流行に伴う景気悪化により、3%台だった失業率は2桁へ上昇しました。また、ウイルス危機への対応は、極めて低い評価を下されています（図表1）。これらを受け、トランプ氏の支持率は現在、民主党の大統領候補（ジョー・バイデン氏）に対し、約8ポイントも下回っています（主要世論調査の平均）。

ハリス氏選出で民主党はさらに勢いを増す

民主党は、さらに勢いを増すでしょう。バイデン氏が先週、民主党の副大統領候補としてカマラ・ハリス氏（現上院議員）を選んだからです（大統領選では大統領候補と副大統領候補が「ペア」になる）。

同党では、穏健派と急進派との不協和がよく問題となります。この点、ハリス氏はバイデン氏と同じく穏健派とされますが、ハリス氏の姿勢は柔軟で、人種差別の是正などでは急進的な面もあります。よって、党内の団結を促すことが可能でしょう（ただ、ハリス氏の姿勢に懐疑的な急進派も散見される）。

「バイデン氏/ハリス氏」のペアは強力

また、ハリス氏は非白人の女性であり、マイノリティ（社会的少数派）の票を集める上で、多少なりとも貢献しそうです。米国では今、コロナウイルスや経済と並び差別問題が焦点なので、なおさらです。

かつ、ハリス氏は検察官の経歴を持ち、非常に舌づつ鋭い人物です。そのため、トランプ氏らとの論戦でも、互角以上に渡り合うはず。これは、バイデン氏がやや切れを欠く部分です。そういった弱点を補うという意味でも、「バイデン氏/ハリス氏」というペアは、申し分のない組み合わせと言えます。

トランプ氏敗北の確率は前回よりも高い

ただ、バイデン氏らの勝利は決定的、とは言えません。4年前の大統領選でも、民主党（クリントン氏）が優勢、トランプ氏が劣勢、という見方が支配的でした。それが覆された衝撃は、忘れられません。

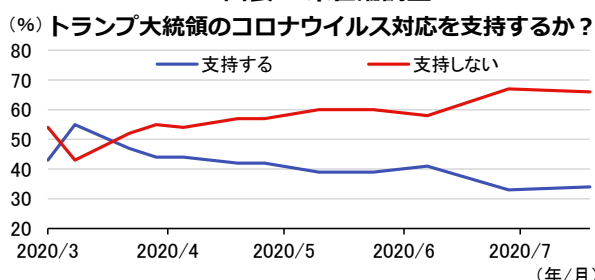
しかし今回、トランプ氏はもっと劣勢です。何より、危機対応に疑問が呈されているからです。また、民主党が前回敗北した要因は、党内の不協和や黒人（同党支持者が多い）の投票率低下などでした（図表2）。そうした問題は、ハリス氏が副大統領候補に選出されことなどから、今回は軽減されそうです。

民主党が全勝すれば景気対策がスムーズに

この選出は、金融市場でも、おおむね好感されています。「バイデン大統領/ハリス副大統領」であれば、金融機関やテクノロジー企業の規制についても穏健なものにとどまるだろう、というのが理由です。

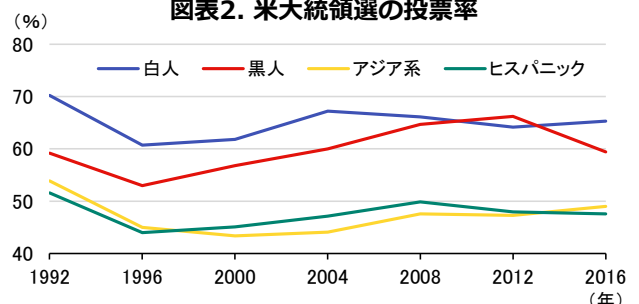
ただし、大統領選と同じ日の議会（上院と下院）選も重要です。では、バイデン氏らが勝利した場合、米経済にとり最も望ましいのは、どのような結果でしょうか。それは、上下両院とも民主党が制するケースでしょう。そうなれば、一党主導の政策運営が可能となり、景気対策も成立しやすくなるからです。

図表1. 米世論調査



(注) 直近調査は2020年7月29-30日実施(月2~4回実施)  
 (出所) ABC News/Ipsos Poll の調査より、しんきん投信作成

図表2. 米大統領選の投票率



(注) 白人、黒人、アジア系はヒスパニック(中南米出身の人)を除く  
 (出所) United States Census Bureau よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。